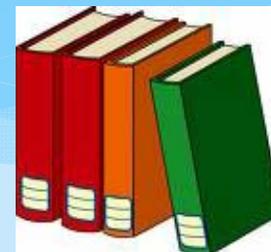


京都大学図書館機構 講演会
「変貌する電子出版：
1985年～2010年を総括する」

2010年10月19日(火)

湯浅 俊彦

(夙川学院短期大学)



本日の内容

- 1.「iPad記事」の背景を探る
- 2.電子出版のビジネスモデルの変遷
- 3.電子出版をめぐる業界の利害調整
- 4.出版業界の変貌と図書館への影響

*1.「iPad記事」の背景 を探る

「iPadに文芸新刊—講談社、京極夏彦さん作品」

- * 2010年5月21日付け『朝日新聞』大阪本社版13版1面（30面に関係記事）
- * 京極夏彦氏のミステリー小説『死ねばいいのに』
- * 5月15日、新刊で発売。（税別1,700円）
- * 5月28日、電子書籍で発売→iPad、iPhone、携帯電話、パソコンで読める。（携帯以外の電子版は発売2週間税別700円、その後900円）
- * 「国内の大手出版社が、新刊の文芸書を電子書籍端末で売るのは初めて。他の出版社も続々と参入しそう
で、その第1号となる」

この記事の論点

- * 講談社⇒
- * ①価格決定の主導権を日本の出版社が握ること。
- * ②自社で出版した作品の電子書籍化の許諾権を得るため、著作者への働きかけを強めること。
- * 著者⇒
- * ①紙の本の印税は10%だが、電子書籍ではこれより高い。
- * 書店⇒
- * ①書店を含めた出版文化が廃れる可能性がある。
- * ②物語を面白いと感じ、新たな人が書店に来てくれれば相乗効果になる。

(1)「防衛としての電子書籍」前史

- * 1995年、「電子書店パピレス」開店。
- * これに対抗する必要から1997年、「光文社電子書店」開設。
- * 1999年12月「電子文庫出版社会」発足、
2000年9月「電子文庫パブリ」開店。
- * 「事の起こりは、ある著者からの問い合わせ電話からでした。

『出版社からではないのだが、光文社で刊行している自分の著書をデジタル化してオンライン販売したい、とってきているのだがOKしてもよいものだろうか……』ということでした。」

「やらなきや、やられる」

「よくよく訊いてみると、その契約内容は配信にとどまらず、FD やCD 等の パッケージ・メディアを含むすべてのデジタル化権、しかも独占契約であると……。これは大変なことになっているぞ。これまで著者をサポートして、編集者がどれほどの思いで作品をつくってきたか。その成果を出版社を素通りしてサラッと持っていかれて独占される。そんな理不尽な話はない。

『先生、うちでやりますから……』

1996 年春のことでした。」

(細島三喜『「やらなきや、やられる」—電子文庫パブリの誕生まで』『電子出版クロニクル』日本電子出版協会、2009、p.76)

かつては「防衛のための文庫」発刊

- * 著者が承諾すれば他社で文庫化できる。
- * 1971年、講談社文庫発刊。
- * 「講談社で出版した書籍で、売行き好調なものが、次々と他社の文庫本に組み入れられていくのを黙過するのは耐えられない」(『講談社七十年史 戦後編』)
- * 第1弾:大江健三郎『万延元年のフットボール』など一挙69点刊行。
- * その後も、徳間文庫(1980年)、双葉文庫(1983年)、光文社文庫(1984年)、祥伝社文庫(1985年)、幻冬舎文庫(1997年)、小学館文庫(1997年)など、防衛のための文庫発刊。

(2) グーグル「ブック検索」訴訟和解案の波紋

- * 2004年、グーグルはハーバード大学、スタンフォード大学、ミシガン大学、オックスフォード大学、ニューヨーク公共図書館の5つの図書館と提携して蔵書をデジタル化するプロジェクトを発表し、2005年より開始。
- * 作家協会と全米出版社協会：図書館を許諾なしにスキャンすることが著作物の複製にあたり、著作権者の複製権を侵害すると2005年9月、提訴。
- * グーグル：図書館の資料をデジタル化し、その一部を閲覧できるようにすることは米国の著作権法で認められているフェアユースにあたりと反論。
- * 2008年10月、米国でグーグル「ブック検索」著作権訴訟の和解案。

Google「ブック検索」和解レジストリ 「湯浅 俊彦」で検索すると…

- * 『「言葉狩り」と出版の自由』
- * 『デジタル時代の出版メディア』
- * 『京都に蠢く懲りない面々』→同姓同名別人の著
- * 『出版流通合理化構想の検証』
- * 『多文化社会と表現の自由』
- * 『日本の出版流通における書誌情報・物流情報のデジタル化とその歴史的意義』
- * 6点がヒット

日本ペンクラブ：異議申し立て

2009年9月8日

- * 米国連邦地裁ニューヨーク南部地区宛
- * カーター・レドヤード・アンド・ミルバーン法律事務所
(ニューヨーク州、ニューヨーク市ウォール街2番地)
- * 日本ペンクラブ会員、阿刀田高、中西進、下重暁子、
浅田次郎、堀武昭、松本侑子、高橋千劍破、吉岡忍、
山田健太、相澤与剛、大原雄、清原康正、辻井喬、野
上暁、篠田博之、**湯浅俊彦**、加藤弘一、元木昌彦、中
西秀彦、植村八潮、宇田伸夫、吉田司、の代理人
- * ここに記名された日本ペンクラブのメンバーは、提案和
解案の拒否と日本と海外を含んだクラスの認定の拒否
を求める。
- * 最終的には、米国、カナダ、イギリス、オーストラリ
アで出版された書籍のみが和解案の対象に。

出版社の権利ビジネスの空洞化が明白に

- * (1)グーグルによる書籍の巨大なデータベースの完成→無料プレビュー表示か、有料で全文を販売するかなどを著作権者が設定。
- * (2)世界の出版コンテンツをグーグルが統括？→アマゾン、マイクロソフトとの覇権争い、また「出版社」の権利ビジネスの空洞化。
- * (3)日本の出版社の対応→著作権者とグーグルのやりとりとなり、著作隣接権が認められていないため出版社は、自社「編集部」編などの著作物以外はステークホルダーではないことが白日の下に。

(3) 出版販売額の長期低迷 例：講談社の経営実態

- * 売上高1245億2200万円(前年比7.8%減)、営業損失約73億円、経常損失約49億円、当期純損失57億2200万円。
- * 全4部門で前年を下回り、14年連続の減収。(第71期：2008年12月～2009年11月)
- * 2003年2月株主総会で「戦後初の赤字決算。取締役4人が退任。売上高1712億8700万円」

講談社

雑誌 (コミック含む)	書籍	広告	その他	合計
787億 7100万円 (コミック 597億 0900万 円)	276億 8500万円	109億 7300万円	70億9200 万円	1245億 2200万円
前年比 4・7%減	5・9%減	25・9%減	13・4%減	7・8%減

デジタル雑誌の取り組み

- * 日本の出版業界は近年、デジタル雑誌への取り組みを急速に展開している。
- * その要因は・・・？
- * (1)雑誌の販売不振。
- * (2)広告モデルの変化。
- * 大手広告代理店の電通が発表した「2009年日本の広告費」によると、雑誌の広告費は7年連続のマイナスで前年比25.6%減の3034億円と大幅に減少する一方で、インターネットの広告費は前年比1.2%増の7069億円となっており、すでに2006年からは雑誌媒体の広告費を上回る。

富士山マガジンサービス

- * デジタル雑誌→例えば『ニュースウィーク日本版 Digital』は2007年2月に配信サービスを開始し、富士山マガジンサービスの「デジタル雑誌ストア」から購入可。
- * 紙をめくるのと同じ感覚でパソコン上の雑誌を読む富士山マガジンサービスの専用リーダー「Fujisan Reader」を使用して閲覧するシステム。
- * 富士山マガジンサービスでは2007年2月のサービス開始時に28タイトル、2010年3月時点で307タイトル(無料誌・見本誌のみの提供を含む)とラインアップを増やす。

雑誌コンテンツのデジタル配信実証実験

- * 2010年1月から1ヵ月間、雑誌コンテンツのデジタル配信プラットフォームによる実証実験が実施。
- * 実施主体は日本雑誌協会のデジタルコンテンツ推進委員会。
- * この実証実験の背景には深刻な雑誌の売上げ不振があり、その要因として読者による「雑誌離れ」の進行とケータイ、インターネットの利用時間の拡大がある。
- * そこでケータイやPCなどのデジタルメディアを活用した雑誌コンテンツの発信が、雑誌出版社の死活を賭けた取り組みに。

2010年1月一実証実験開始

- * 2009年3月、総務省による「ICT利活用ルール整備促進事業」に日本雑誌協会が応募し、同年4月、「雑誌コンテンツのデジタル配信プラットフォーム整備・促進事業」が実施テーマの一つとして決定された。
- * そして2009年8月に「雑誌コンテンツデジタル推進コンソーシアム」が設立され、2010年1月からの実証実験へと展開したのである。
- * この実証実験では約3000人のモニターに対して約100タイトルの雑誌を提供し、デジタル雑誌を実際に読んだ感想についてアンケート調査を行った。

*2. 電子出版のビジネスモデルの変遷

「電子書籍元年」

- * 5月28日、iPad発売で電子書籍・デジタル雑誌がテレビ・新聞・ネットで話題に。
- * 何度も来る「電子書籍元年」？
→しかし、最近の動向は単なる「お祭り騒ぎ」だけではない。

電子出版に対する認識の変化①

- * グーグル「ブック検索」著作権訴訟和解案によって出版コンテンツのデジタル化が回避であるという現状認識が大手出版社だけでなく、中小零細規模の出版社も含めて浸透してきたこと。

電子出版に対する認識の変化②

- * 出版販売額の低下は出版業界の構造転換によって解決せざるを得ないことが明らかに。
- * 例えば雑誌販売額の低迷は、購読者が減っただけでなく、広告モデルの変化—すなわちネット広告の優位性という雑誌メディアそのものの凋落を意味するところとなり、出版業界は死活を賭け、電子出版のビジネスモデルの構築に取り組むことに。

電子出版に対する認識の変化③

- * 国立国会図書館の所蔵資料の大規模デジタル化、納本制度審議会による「答申—オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」など、所蔵資料をデジタル化することと電子納本の問題が出版業界の意識変革を迫る。

電子資料の定義をめぐって

- * 電磁的媒体を用いて公表される電子資料には、大きく分けてパッケージ系電子資料とオンライン系電子資料の2つがある。
- * 従来はパッケージ系とネットワーク系を対比する呼び方をする場合もあった。
- * ここでは「ネットワーク情報資源」という言葉を広くウェブ情報、放送番組、音楽配信、動画配信、メール、ブログ、ツイッターなど従来の図書館資料とは異なる資料を含む意味で用い、「ネットワーク情報資源」のうち従来からの図書・逐次刊行物に相当する電子書籍や電子ジャーナル・デジタル雑誌などの資料を特に「オンライン系電子資料」と定義。

「電子資料およびネットワーク情報資源」概念図

←パッケージ系情報資源→ ←ネットワーク系情報資源→

その他・伝統的な資料

図書・逐次刊行物等

パッケージ系電子資料
(CD-ROM等)

オンライン系電子資料(電子書籍、
電子ジャーナル、デジタル雑誌等)

ウェブ情報

放送番組・音楽配信
動画配信

メール、ブログ、ツイッター

電子書籍の定義

- * 電子書籍は、ほかにも「eブック」「e-book」「電子ブック」「電子本」「オンライン本」「デジタル書籍」などさまざまな名称があるが、その定義はきわめて困難である。
- * なぜならばその上位概念である「電子出版」のうちの紙媒体の書籍に相当するものを電子書籍、紙媒体の雑誌に相当するものを電子ジャーナルやデジタル雑誌と暫定的に呼んでいるに過ぎず、そもそもデジタル化されたコンテンツには書籍や雑誌という区分、1冊、2冊といった数え方、「出版社—取次—書店」といった流通経路はそれほど有効とは思われないのである。

総務省の「書デジ」計画

- * テレビは従来のアナログ放送に代わって今日では地上デジタル放送やBS、CS放送が一般的な視聴形態に。
- * この地上デジタル放送を使い新聞・雑誌などの逐次刊行物を所定の日時まで利用者のテレビまで配信するプロジェクトが2009年、総務省の「ICT経済・地域活性化基盤確立事業（ユビキタス特区事業）」に選定。
- * 利用者は自宅で受信したデータをWiFi（ワイファイ＝無線LAN機器間を相互接続するブランド名）などで既存のモバイル端末（iPod touchや各種スマートフォン、各種ゲーム機など）に移して持ち歩くことも可能という、いわゆる「地デジ」の次の「書デジ」計画。

インターネットだけではない電子出版

- * 電子出版は一般にインターネットを利用して、デジタル化した出版コンテンツをダウンロードするものと考えられてきた→データ放送によって一定時間内に大規模数の利用者に対してデジタルコンテンツをデリバリーし、利用者は必要に応じてデータを取り出す形態の出版も。
- * 電子納本制度を検討する国立国会図書館・納本制度審議会・「オンライン資料の収集に関する小委員会」3月16日中間報告において、「インターネット等」としたのはそのため。

電子書籍の出版点数

- * 『出版年鑑2010』によれば、電子書籍、2009年(1～12月)発行点数26,474件
- * (各サイトの要望で掲載していないものがあり、点数にすると597,718点。同タイトル重複やフォーマット重複も1点と数えた場合)
- * (全件数は収録しきれないので、文芸書、コミックなどを中心に、アダルト物や写真集を除いた主要なものを掲載)
- * ちなみに紙の本=2009年(1月～12月)の新刊書籍点数78,501件(点数にすると80,776点)。

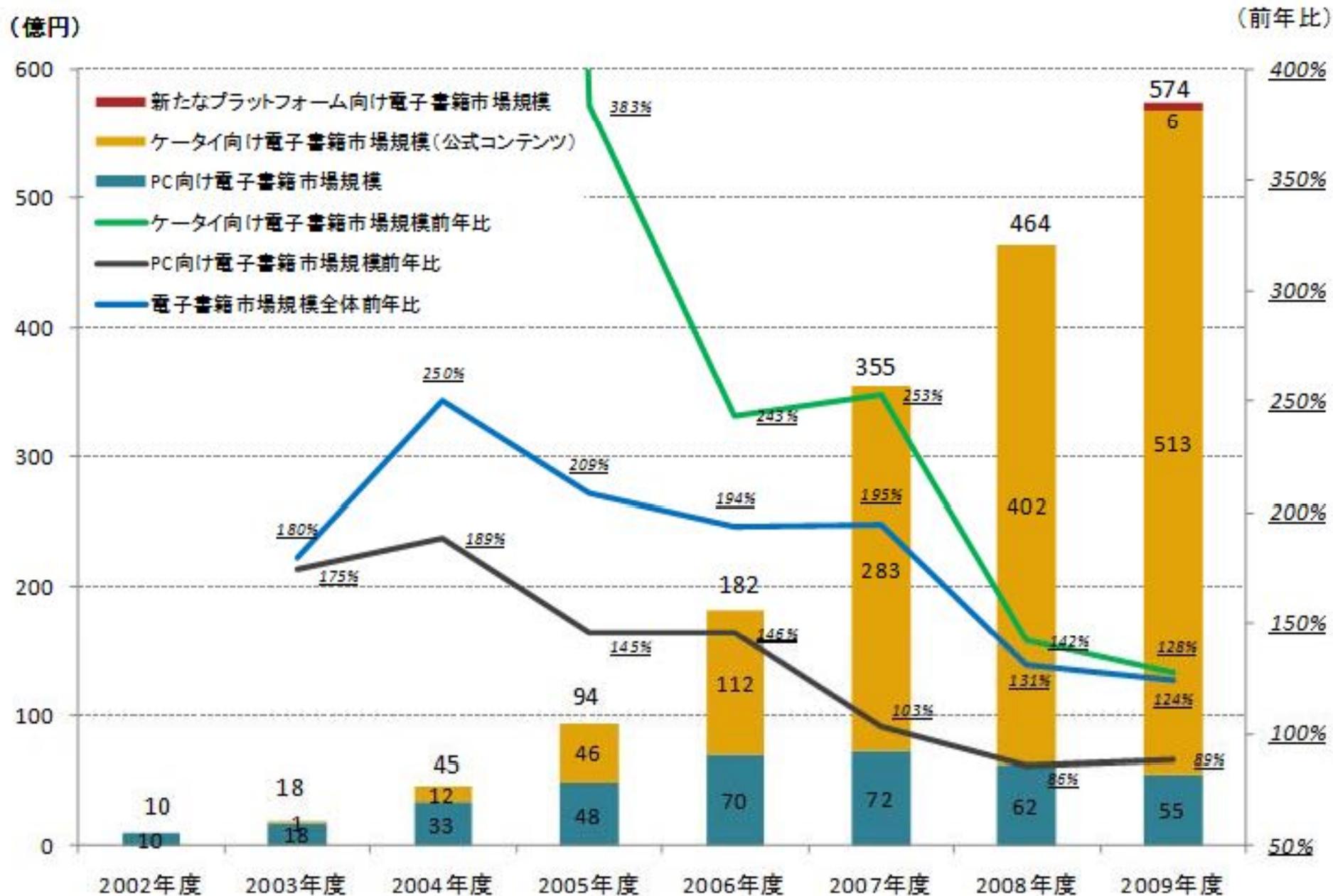
表1『出版年鑑』2010年版収録の電子書籍販売の8サイト

サイト名	URL	特徴
ウェブの書齋	http://www.shosai.ne.jp/	大日本印刷が運営するサイト
SharpSpace Town	http://www.spacetown.ne.jp/	シャープが運営するサイト
電子文庫 パブリ	http://www.paburi.com	文庫系出版社21社が共同で運営
eBookJapan	http://www.ebookjapan.jp	PC向けとして日本最大級のサイト
どこでも読書	NTT DoCoMo、au、SoftBank	モバイルブック・ジェーピー携帯向けサイト
Bitway- books	http://books.bitway.ne.jp/	凸版印刷から分社化したPC向けサイト
pdabook	http://www.pdabook.jp	モバイルブック・ジェーピーPDA向けサイト
いまよむ	http://imayomu.jp/	モバイルメディアリサーチの携帯向けサイト

出典：『出版年鑑2010 目録・索引編』（出版³⁰ニュース社、2010）p.1334より作成

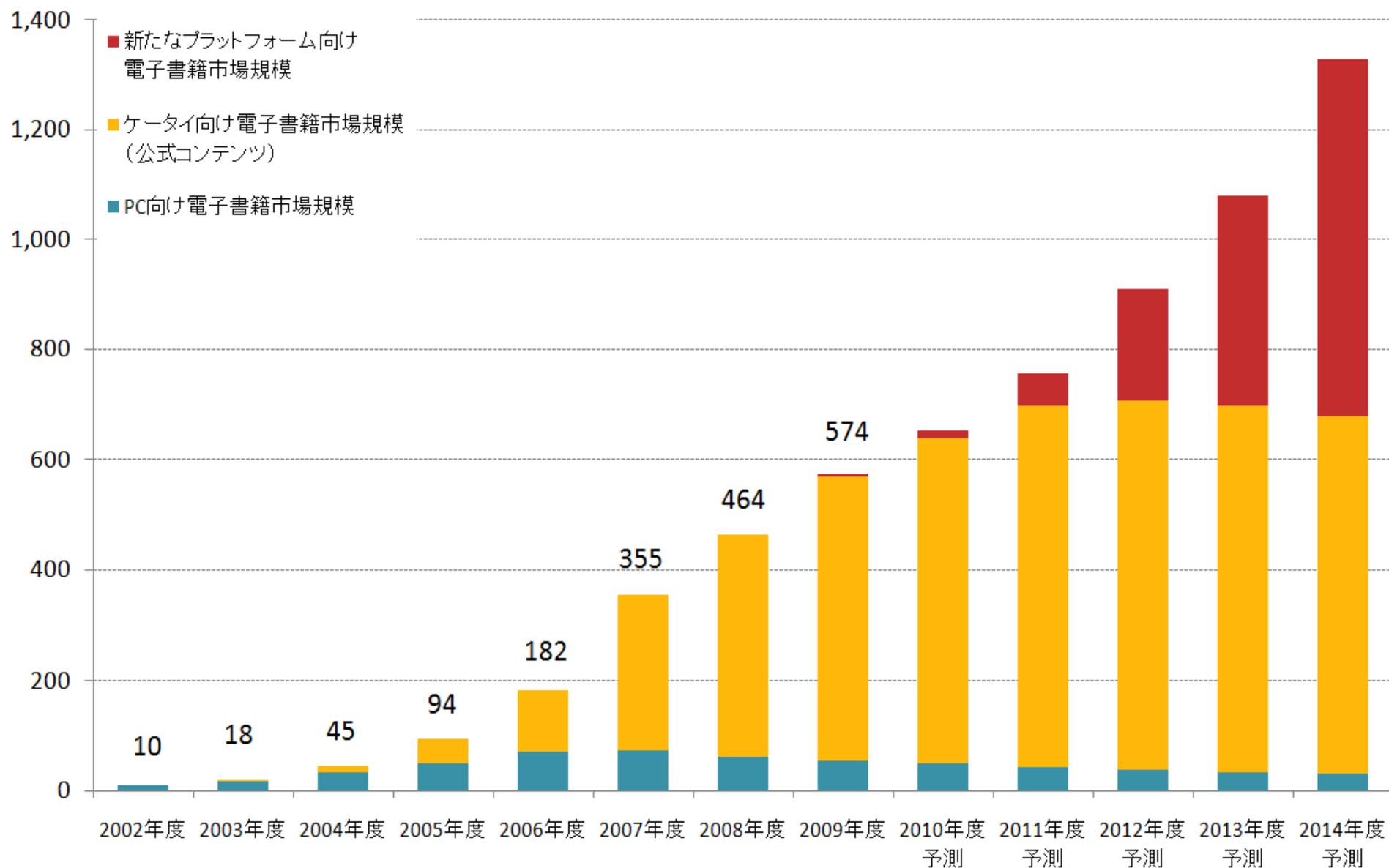
『電子書籍ビジネス調査報告書2010』

- * 2009年度の電子書籍の市場規模→574億円
- * そのうち513億円はケータイ向け電子書籍
- * ケータイ向け電子書籍の内訳は、
- * 電子コミック428億円(83%)
- * 電子書籍(文芸系)44億円(8%)
- * 電子写真集41億円(8%)
- * ●これまで日本の電子書籍市場はコミック重視。
- * ●デバイスへの関心が高いことも特徴。



『電子書籍ビジネス調査報告書2010ケータイ・PC編』(インプレスR&D、2010、p.25)

(億円)



電子書籍の市場規模の推移予測(2002年度～2014年度) 出典:『電子書籍ビジネス調査報告書2010』(インプレスR&D、2010、p. 27)

統計に表れない「NetLibrary」

- * この2つの調査からは抜け落ちてしまう電子書籍群。
- * 例えば紀伊國屋書店が提供している大学図書館向けの電子書籍サービス「NetLibrary」では1タイトルごとに買切商品として大学図書館に販売。
- * この販売金額は『電子書籍ビジネス調査報告書』の統計には反映されない。
- * ほかに日本化学会と丸善が提供している「化学書資料館」は、一般法人であれば所属人数に応じて31万5000円から42万円まで、個人であれば2万1000円の年間利用料金を支払う方式だが、やはりこのような統計には収録されない。

統計に表れない「魔法のiらんど」

- * また国内で提供されている電子書籍のコンテンツは出版社系だけではない。
- * 例えば「魔法のiらんど」が運営する「[魔法の図書館](#)」のように無料で13万タイトルを超えるコンテンツを提供しているサイトが存在するが、『出版年鑑』の刊行点数には反映されない。

日本における電子出版の歴史

- * 編集過程の電子化→1980年代からDTP、電算写植システム(CTS)
- * CD-ROM出版→1985年『最新科学技術用語辞典』(三修社)、1987年『広辞苑』(岩波書店)、1995年『新潮文庫の100冊』
- * 電子ブック→1990年「データディスクマンDD-1」(ソニー)の発売と「電子ブックコミッティー」設立、1992年三洋電機、松下電器産業が電子ブックプレイヤー発売、1993年NECが「デジタルブック」発売(FDに小説、漫画、辞典)
- * オンライン出版→1995年、フジオンラインシステム「電子書店パピレス」開店。1999年～2000年、「電子書籍コンソーシアム」の実証実験
- * オン・デマンド出版

2004年の「LIBRIé (リブリエ)」



- * 2004年3月、ソニーは読書専用端末「LIBRIé(リブリエ)」を発表し、それに先立つ2003年11月に電子書籍事業会社として「パブリッシングリンク」(講談社、新潮社、ソニー、大日本印刷、凸版印刷、筑摩書房、朝日新聞社、岩波書店、角川書店、光文社、文藝春秋などの15社が出資)を設立。
- * 2004年4月、ソニーマーケティングからLIBRIé(オープン価格、市場販売推定価格4万円前後)が発売。
- * パブリッシングリンクが提供する電子書籍サービスは「Timebook Town」と呼ばれ、ダウンロードから2ヶ月間が過ぎると書籍データにはスクランブルがかかり、読めなくなる読期間限定のサービスである。月額210円で会員登録を行い、1冊につき315円の利用料金を支払う。

2004年の「Σブック」



- * すでに2003年4月、松下電器は読書専用端末「Σ(シグマ)ブック」を発表し、出版社や印刷会社は2003年9月に任意団体「電子書籍ビジネスコンソーシアム」(発起人:勁草書房、松下電器産業・パナソニックシステムソリューションズ社、東芝、イーブックイニシアティブジャパン、大日本印刷、平凡社、旭屋書店、凸版印刷、岩波書店などの19社)の発起人会を開催。
- * Σブック(本体希望小売価格3万7900円・税別)は2004年2月、全国の46書店とその書店の通販サイトなどで発売された。Σブックのコンテンツ提供サイトやイーブックイニシアティブジャパンが運営する電子書籍販売サイト「10daysbook」などで購入した小説やマンガなどをSDカードに入れ、端末機で購読するしくみ。
- * 市場形成されず→読書専用端末で読める電子書籍の点数が少ない、装置が高価。

離陸しない「電子出版」

- * (1)ハードメーカーがデバイスを開発
- * (2)出版社がコンソーシアムを結成して、コンテンツを提供→きわめて少ないラインアップ
- * (3)ユーザーにデバイスが支持されず、生産終了
- * (4)電子書籍配信サービス停止
- * ●出版社からは「何度も来る“電子書籍元年”」「100万円使って1万円稼ぐ状態」
- * ●市場として成立→ケータイ向けコミックだけ

アマゾン「Kindle」の登場

- * 米Amazon.com社は2007年11月、データ通信機能を内蔵した読書専用端末である「Kindle(キンドル)」を米国において発売。
- * 9万タイトルのKindle版電子書籍を準備→2009年2月後継機「Kindle2」発売時には23万、2010年1月には41万タイトル。
- * ベストセラー本の多くを価格\$9.99ドルで提供
- * 小売店モデル：出版社からは卸値で仕入れ、小売価格はアマゾンが決定
- * 米国で2010年4月、iPadでも読める無料ソフト配布。
- * 2010年8月、「Kindle」新モデルでは日本語表示も可能に。



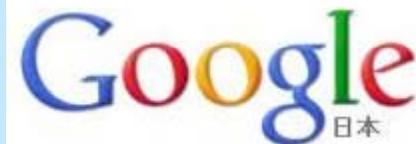
アップル「iPad」の出現

- * 米Apple社は米国において2010年4月、タブレット型端末「iPad(アイパッド)」を発売し、iPadから接続できる電子書籍サイト「iBookStore(アイブックストア)」からの販売を開始。
- * これは携帯音楽プレーヤー「iPod(アイポッド)」と音楽ダウンロードサービス「iTunes(アイチューンズ)」の電子書籍版。
- * \$12.99~\$14.99で販売
- * 販売代理店モデル: 出版社から30%の手数料
- * 日本での発売は5月28日。



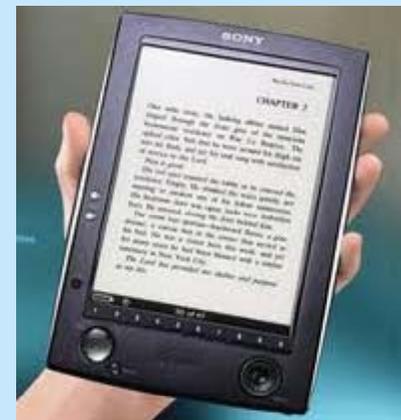
「グーグル・エディション」の発表

- * 米グーグル、電子書籍サービス「グーグル・エディション」を開始と5月5日発表→図書館プロジェクトとは異なり出版社とのパートナーズ・プログラム
- * 「Kindle」「iPad」、パソコンで電子書籍が読める。
- * 10カ国(米、英、仏、西、日など)で最大200万冊規模の販売タイトル数予定。
- * 日本では2011年初めにサービス開始予定。
- * 日本ではPHP研究所が1000タイトル程度提供予定と報道。



ソニー「リーダー」

- * ソニー電子書籍専用端末「リーダー」日本でも年内発売
- * 2010年5月28日付け『朝日新聞』大阪本社版14版1面(3面に関連記事)⇒5月28日、iPad発売日！
- * 「電子書籍配信へ新会社 ソニー、凸版印刷、KDDI、朝日新聞社」
- * 2010年7月1日、「電子書籍配信事業準備株式会社」設立
⇒講談社、小学館、集英社、文藝春秋など大手出版社も賛同。



シャープ「GALAPAGOS(ガラパゴス)」

- * シャープは2010年7月20日、電子書籍フォーマット「XMDF」を動画や音声に対応させた「次世代XMDF」を開発したと発表。

(2010年7月20日「IT Media News」

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1007/20/news083.html>)

- * 12月に電子書籍端末「GALAPAGOS」発売。
- * 新聞、雑誌、書籍など約3万冊を配信
- * 端末から無線LANで接続して購入。

(2010年9月28日『朝日新聞』
朝刊大阪本社版、13版8面)



NTTドコモ、電子書籍試験配信（大日本印刷と提携）

- * 2010年9月28日、スマートフォン向けに雑誌、書籍、マンガなど約50コンテンツの無料配信を試験的に導入と発表。
- * ソニー・エリクソン製「エクスペリア」、韓国・サムスン製「ギャラクシーS」で受信。
- * 情報誌『ぴあ』、『オリコンスタイル』など。
- * 一方、KDDI「au」は凸版印刷と提携。

（2010年9月29日『朝日新聞』朝刊大阪本社版13版8面）

『デジタル時代の出版メディア』 の問題意識

- * 2000年、『デジタル時代の出版メディア』（ポット出版）上梓。
- * 海外の学術雑誌における冊子体から電子ジャーナルへの移行、政府系刊行物のネット公開などデジタル化の実態を検証。
- * 出版コンテンツのデジタル化が出版界にもたらす変化を分析。
- * 大学図書館関係者（例：大学図書館問題研究会京都支部セミナー）、電子出版関係者（例：ボイジャー萩野正昭社長「本とコンピュータ」で紹介、「第2回図書館総合展」セミナー共演）には好評。
- * ところが公共図書館や出版業界、さらにメディア論の世界ではこの本の内容は学術出版の世界の出来事という取り扱われ方をした。

では、私の予測ははずれたのか —検証

- * 2000年の私の主張:

「このようなM&Aによる業界再編はきわめてグローバルな動きであり、日本だけは別というわけにはいかないでしょう。なぜなら、その背景には出版業から電子メディア企業への移行という産業構造の変化の問題が横たわっているからです」
（『デジタル時代の出版メディア』ポット出版、2000年8月、p.35）

- * ⇒2002年3月、総務省の日本標準産業分類改訂→「製造業」から新設された大分類「情報通信業」—中分類「映像・音声・文字情報制作業」へ。

- * ⇒2010年、総務省、文科省、経産省による「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」の発足。

電子出版は日本の出版業界になにをもたらすのか①

- * 命題①「第1に、価格の問題を提起することになるでしょう」(p.41)
- * 「これまでの近代出版流通システムとは別に、新しくデジタル・コンテンツの、いわばポスト近代の流通システムが構築されるはずです」(p.42)
- * ⇒アマゾン「キンドル」(ワイヤレスでネット接続して出版コンテンツをダウンロードする読書専用端末):ベストセラー本の多くを価格\$9.99ドルで提供(出版社からは卸値で仕入れ、小売価格はアマゾンが決定)。
- * ⇒アップル「iPad」(新型携帯端末=無線LANモデル、携帯電話通信モデル2種):販売代理店方式(出版社から30%の手数料)

電子出版は日本の出版業界になにをもたらすのか②

- * 命題②「第2に、系列化や外資参入の動きが加速されるでしょう」(p.42)
- * 「まさに角川書店の社長が言うように『グループ化』『グローバル化』『デジタル化』が重要なポイントとなってくるでしょう。(p.43)
- * ⇒2000年11月、アマゾンジャパンの設立。
- * ⇒大日本印刷グループによる業界再編(丸善、図書館流通センター、ジュンク堂書店、文教堂、ブックオフ、主婦の友社)
- * ⇒角川書店グループホールディングス(最近ではアスキーメディアワークスが「魔法のiらんど」を子会社化)

電子出版は日本の出版業界になにをもたらすのか③

- * 命題③「第3に、取次と書店の地位が相対的に低下していくでしょう」(p.44)
- * 「出版コンテンツのデジタル化の波は、これまでのモノの流れから情報の流れという大きな変化を引き起さざるをえません。つまり、出版社と読者の間に介在する必要があるのは、複数の出版社の出版コンテンツを束ねて、たとえばインターネット上で共通のインターフェースで読者に提供するような新しいタイプの業者の存在なのです。一言でいえば、出版コンテンツのデジタル化は流通過程の『中抜き』現象を引き起こすのですが、デジタル・コンテンツの流通には新たな中間業者が誕生するかもしれないということです」(p.45)
- * ⇒ ビットウェイ、モバイルブックJP、電子書店パピレスなどの電子書籍の取次事業の進展。

出版コンテンツのデジタル化は 各分野で起こった

* これまで海外の学術出版の世界で展開され、大学図書館で利用されてきたただけだったが、あらゆる分野で進展。

- (1)電子ジャーナル→デジタル雑誌
- (2)学術系e-book→コミック、文芸書、人文書、新聞連載の記事の新書化など多様な電子書籍
- (3)そして、さまざまなコンテンツのネット上での無料公開の流れ→「データベース日本書籍総目録」「Yahoo!百科事典」から紙媒体の発売前に期間限定した角川歴彦『クラウド時代と〈クール革命〉』（角川oneテーマ21新書）、五木寛之『親鸞』上巻（講談社）まで

コンテンツのデータベース化と 利用をめぐるビジネス

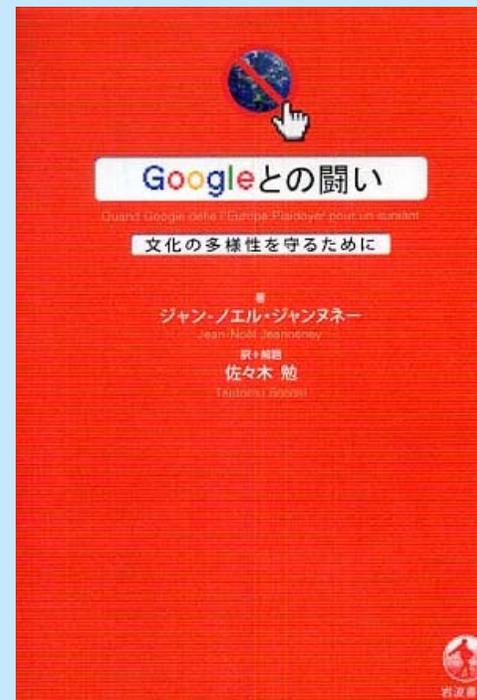
- * 「電子出版」から巨大な「出版コンテンツ・データベース」へ
- * 例:「グーグル・エディション」
- * グーグルで検索してヒットしなければ存在しないことに！
- * 世界中の出版社がグーグルに出版コンテンツを預ける？

【問題点】

- * ①寡占化→価格競争がなくなる事態も？
- * ②表現の自由→削除された！だが、その基準は不明？
- * ③長期保存→事業継続の保障がなく、売却されることも？
(グーグルの創業は1998年)

ジャン-ノエル・ジャンヌネー氏の批判

- * ジャン-ノエル・ジャンヌネー『Googleとの闘い～文化の多様性を守るために』（岩波書店、2007年11月刊）
- * 階層性の問題
- * 言語の問題
- * 広告の問題
- * 検閲の問題
- * 長期保存の問題



*3. 電子出版をめぐる 業界の利害調整

さまざまな団体・協議会・懇談会の設立

- * 2009年11月、「日本書籍検索制度提言協議会」(国立国会図書館、日本文藝家協会、日本書籍出版協会ら)
- * 2010年3月、「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」(文部科学省、経済産業省、総務省)
- * 2010年3月、「日本電子書籍出版社協会」(講談社、小学館、集英社、新潮社など当初31の出版社)
- * 2010年6月、「電子書籍を考える出版社の会」(インプレスジャパン、オーム社、技術評論社など当初14の出版社)
- * 2010年7月、「電子出版制作・流通協議会」(幹事＝大日本印刷、凸版印刷、電通)→取次主導型のp-book(paper book)流通から印刷会社主導のe-book流通へ

顕在化した利害の構図

「出版契約」にあたってのご配慮について(お願い)(2010年2月)

日本
文藝家
協会



・絶版の定義があいまい
・他の媒体での使用まで認めさせる一括契約の危険

日本書籍
出版協会

デジタル雑誌 配信権利処理ガイドライン

日本文藝家
協会

- 期間:週刊誌、隔週刊誌、月2回刊誌1か月
月刊誌・隔月刊誌2か月
季刊誌 3か月
- 利用の対価は原稿料等として
一括支払い、追加利用料なし

日本写真
著作権協
会

日本雑誌
協会

コンテンツデータの権利所在

出版社

・自社出版物を電子出版するためのデータを要求



印刷会社

・別途費用を請求(紙媒体の印刷物以外のものを請求する権利なし)

「長尾構想」

- * 2008年4月、日本出版学会春季研究発表会⇒長尾真氏の「公共図書館の新しいビジネスモデル」(2008年4月26日出版学会) (「長尾プラン」の公表)
- * 出版社→国立国会図書館に電子納本→利用者は電子本を出版と同時に電子的に購入可能。
- * 利用者は「ゆにかねっと」を利用して電子本をどこにいてもどの図書館からも直接に一冊単位、あるいは頁指定でダウンロードで借りられる(1回最大300頁?、コピー不可、転送不可、一定時間後自動消去)

長尾真氏の 「公共図書館の新しいビジネスモデル」

- * 【モデル1】図書館は電子本を購入する。
- * 従来の紙の本の利用（無料）と同じとし、同一の電子本を同時に一人しかダウンロードで借りられない
- * （現状とあまり変わらず、デジタル時代の特徴を生かした方法ではない）

長尾真氏の 「公共図書館の新しいビジネスモデル」

- * 【モデル2】
- * ①出版社は電子本を図書館に無料で提供する。
- * ②同一の電子本を同時に何人でもダウンロードで借りられる。
- * ③利用者はダウンロード(プレビューは除く)ごとに、最寄りの図書館へ行く交通費の数分の一相当額を図書館を経由して出版社に支払う(一回50円程度?電子本の購入費の数分の一以下?これはダウンロード手数料とみなし、図書館は無料で利用できるという原則には反しないと考える。

長尾真氏の 「公共図書館の新しいビジネスモデル」

- * 【モデル2】(続)
- * ④館内での閲覧は無料で、同時に何人でも読める。
- * ⑤図書館は、それぞれの本の館内利用者のダウンロード回数(あるいは取り出した頁数)に応じて、その本の出版社に利用料を支払う。これはモデル1の図書館の電子図書購入費よりも低い額で済むだろう。電子本のプレビューについては回数に数えない。
- * ⑥図書館はハンディキャップを持つ人に対して種々の電子的読書支援をすることが出来る(拡大表示、自動朗読、点字化など)

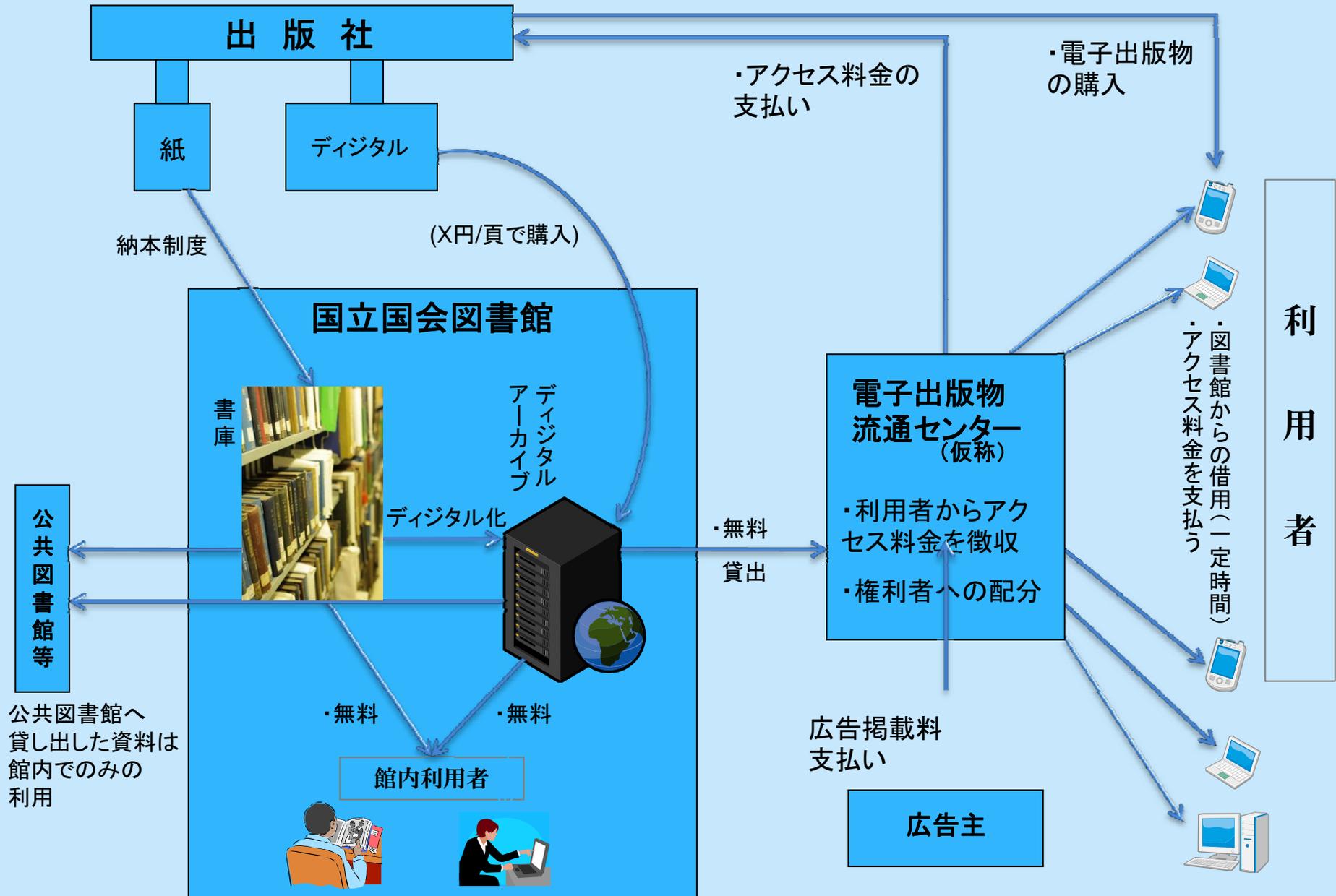
「版元ドットコム」セミナー(2009年7月10日) 長尾館長・講演要旨

- * 我が国として取るべき方策
- * (1)日本の出版物は日本で(国立国会図書館を中心に)デジタル化して利用できるようにすべきである。
- * (2)補正予算で90万冊デジタル化できるが、画像データであり、文字データに出来ないでいる(著作権に拘束され)。[Googleブック検索は本文検索可能]
- * (3)国立国会図書館の過去の主要な本や雑誌の全てをデジタル化するためには、今後約1000億円を必要とする。

- * 我が国として取るべき方策
- * (4)これから日本でも冊子体ではなく電子出版物の方に移っていきだろが、これが確実に納本されるためには国立国会図書館法を改正し、電子納本を明記する必要がある。
- * (5)国立国会図書館に蓄積されるデジタル資料が日本中で利用されるようにするためには著作権法を改正するとともに、著作者、出版社が受け入れられるビジネスモデルを作り、これが実際に機能するようにしなければならない。

デジタル時代の図書館と出版社・読者

日本ペンクラブ・追手門学院共催セミナー
長尾真(2009.1.24)



全国図書館大会奈良大会第11分科会「電子出版と図書館」 長尾真氏「国立国会図書館における資料の大規模デジタル 化と電子納本制度」

- * 国立国会図書館には全ての(オンライン)出版物が集まり、保存され、後世の人達の利用に供せられるようになる必要がある。
- * 国立国会図書館にアクセスすれば日本中の(電子)出版物の所在が分かるようにする。
- * 検索結果の資料が国立国会図書館のデジタルアーカイブにあれば、アクセス料を出版社に支払って借りられるようにする。
- * 電子出版物を買う人は、国立国会図書館のデジタルアーカイブから買って、料金は出版社へ支払う。
- * こうすれば各出版社がデジタルアーカイブを維持する必要がなくなる。

国立国会図書館2008年度調査研究事業 「電子書籍調査報告書」

- * 日本における「電子書籍」は、
- * (1)量的拡大
- * (2)コンテンツの多様化
- * (3)読者の受容
- * そこで、電子書籍の流通・利用・保存の現況を調査。

『電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究』 <http://current.ndl.go.jp/report/no11>

- * (1) 電子書籍の流通に関してはコンテンツプロバイダーや携帯電話キャリアが新たなプレーヤーとして登場し、デジタル時代の出版メディアにおいては従来の取次・書店に替わって大きな影響力を持つようになっている。
- * (2) 読書デバイスについては機器の短命さと機器の多様化という状況があり、出版コンテンツの流通もその影響を受けている。
- * (3) 電子書籍については、データフォーマットが統一されていないことなどから媒体変換なども含めた長期保存体制の確立が重要であり、そこに図書館がはたす役割もあると考えられる。

(2009年3月9日、国立国会図書館東京本館で報告会、関西館にTV中継、295名参加)。

- * 湯浅俊彦、北克一、萩野正昭、中西秀彦の4委員。



所蔵資料大規模デジタル化

- * 2009年3月、『電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究』(国立国会図書館・図書館調査研究リポートNo.11)の刊行と報告会
- * 2009年度、127億円の補正予算⇒国立国会図書館における所蔵資料大規模デジタル化(90万タイトル)
 - (1)電子図書館サービス(戦前期刊行図書、古典籍資料、昭和27年までの官報、学位論文)
 - (2)保存のためのデジタル化(1945年～1968年までの戦後期刊行図書、戦前期の雑誌等)

電子納本制度に向けて

- * 2009年7月23日、第16回納本制度審議会において、国立国会図書館長からオンライン出版物の収集について問題提起
- * 2009年10月13日、第17回納本制度審議会では、国立国会図書館長から「国立国会図書館法第25条に規定する者（私人）がインターネット等により利用可能とした情報のうち、同法第24条第1項に掲げられた図書、逐次刊行物等に相当する情報を収集するための制度の在り方について」の諮問
- * 小委員会は2009年11月から2010年2月にかけて3回の調査審議を行い、「オンライン資料の収集に関する中間報告」を取りまとめ、2010年6月7日、第19回納本制度審議会において、答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」

電子図書館「Ariadne」

- * 1990年4月、長尾真氏らによって電子図書館研究会が発足し、1994年9月には電子図書館プロトタイプシステム「アリアドネ (Ariadne)」の公開デモンストレーション。
- * 「アリアドネ」では、長尾真著『人工知能と人間』（岩波新書）を読みながら、参照文献として原田勝著『図書館/情報ネットワーク論』をクリックしてパソコン上の別のウィンドウで開き、さらに「人工知能」を辞書で調べるというハイパーリンク検索を行うことができた。

「Ariadne」の可能性

- * 書籍の全文検索機能を可能にするためには出版社から許諾を得て、コンテンツをデジタル化することが必要。
- * 出版社や著作者からすればデジタル化された書籍をネットワークを通じて無料で読まれることになれば、出版のビジネスモデルは崩壊。
- * したがって、「アリアドネ」は電子図書館の可能性を示すことには成功したが、現実に普及するには至らなかった→長尾館長はこれは仮説を実証することが目的、とする。
- * もし、出版界の協力のもとにこのプロジェクトが進められていれば・・・！

グーグルと国立国会図書館

- * グーグル→「グーグル・エディション」
- * 国立国会図書館→所蔵資料の大規模デジタル化、「Japan Book Search」(検索結果の資料がNDLのデジタルアーカイブにあればアクセス料を出版社に支払って借りられるようにする)
- * 「長尾プラン」がなぜ普及しないのか？
- * ①日本の出版界がもつ公権力への警戒心
- * ②デジタルアーカイブ事業への警戒心→図書館「無料貸本屋」論のデジタル版？あるいは「民業圧迫」？
- * →しかし、グーグルよりも公共性、透明性が高いのではないか
- * 2010年11月24日パシフィコ横浜「図書館総合展」→「『長尾構想』への図書館界・出版界のまなざしー長尾 真と湯浅俊彦の論点整理」

*4. 出版業界の変貌 と図書館への影響

メディアの変遷と図書館

- * 古来から図書館→図書
- * 17世紀、雑誌の誕生。
- * 19世紀、レコード、テープ、フィルムなど紙以外の記録物
- * 20世紀後半、ネットワーク系情報資源→「図書の館」からの変貌を迫られる図書館。

OCLC副社長 ジェームズ・ミハルコ氏講演会 「デジタル環境下における米国の図書館の最新 事情・将来計画とOCLCの活動」

- * 2010年10月8日、国立国会図書館関西館にて湯浅メモ(以下、あくまでメモであり、不正確かもしれないことにご注意ください)
- * 「米国では電子書籍の転換が急速に進むと思われる。2015年の書籍関係予算の70%以上が電子書籍に使われるであろう」
- * 「アメリカのトップクラスの出版社の予測では今後10年間に彼らの書籍リストは100%電子書籍になるとみている」
- * 「従来の紙媒体の蔵書がデジタル化すれば、既存の紙媒体の管理方法を変えることができるし、紙媒体を図書館から撤去することができることを意味する」

OCLC副社長 ジェームズ・ミハルコ氏講演会 「デジタル環境下における米国の図書館の最新 事情・将来計画とOCLCの活動」

- * 「米国では平均的な大学の蔵書の多くの部分が電子書籍化してきているので紙媒体と重複していることが多いことが分かった」
- * 「われわれの予測ではあと1年すれば米国の大学でデジタル化した50%以上が紙ベースの蔵書と重複する結果になるとみている」
- * 「今後考えられる傾向としては少数の大規模な研究図書館を除いては、ほとんどの大学図書館では過去の蔵書は個々の図書館が持つのではなく、共同のリソースとして管理されていくだろうと考えられる」

OCLC副社長 ジェームズ・ミハルコ氏講演会 「デジタル環境下における米国の図書館の最新 事情・将来計画とOCLCの活動」

- * 「そして図書館が保有する資料に対する支出も、その80%以上はライセンスされている電子コンテンツに対して使われるであろうし、少数の大きな研究機関に配分されるようになるだろう」
- * 「学術資料、文化的遺産になにかが起こり、だれが収集に責任を持つことになるのか。国立図書館の負担というのはそこにかかわってくることになると思われる」

OCLC副社長 ジェームズ・ミハルコ氏講演会 「デジタル環境下における米国の図書館の最新 事情・将来計画とOCLCの活動」

- * 「結論として、電子出版への転換、電子書籍への転換というのは学術図書館の様相を変えていくであろうということ。そして学術図書館はそのリソースを使って、もっと効率的な地元での価値を出せるような形に変貌するだろう。過去の伝統的な役割を超えて、もっと広範囲な価値を提供して、教育や研究の成果物を提供できるように変貌していくと思われる」

日本の現状: NetLibrary

- * 紀伊国屋書店「NetLibrary」→学術系eBook(電子書籍・電子図書・電子ブック:和書・洋書)を17万タイトル以上含むコレクションで、日本・欧米の出版社500社が参加して、大学図書館、公共図書館、研究所など世界112カ国で16,000の機関が利用している。
- * 2007年11月より和書コンテンツが搭載され、2009年10月現在、41社923タイトルを提供。
- * 2010年6月現在、56社1639タイトル。
- * 例:山本武利『新聞と民衆:日本型新聞の形成過程』(紀伊国屋書店、2005年)プリント版1,890円⇒eBook版3,250円

大日本印刷 CHIグループ 「電子図書館の構築支援サービス」

- * DNPは、電子出版の流通ライセンス事業を行っているグループ会社の株式会社モバイルブック・ジーピーと協力し、出版社から利用許諾を得た「自然科学」や「人文社会」関連の書籍や「実用書」、教育・学習関連の「練習問題集」など図書館での蔵書が難しい書籍を中心に約5,000タイトルの電子書籍コンテンツを図書館向けに配信・販売。
- * 今後、出版社などの協力を得ながら、ビジネス系実用書、専門書を中心に、和洋書10,000タイトル以上の電子書籍コンテンツを揃える計画。
- * DNPとCHIは、電子図書館に関連し、5年後に500館へ導入し、20億円の売上げ目標。(2010年10月4日プレスリリース)
- * 現在、タイトル数3000件程度で、さらに出版社と交渉中。
- * →実際に2011年から導入する図書館あり(資格系、英会話系、青空文庫など約300件で予算200万円程度)

結論

- * (1)日本の出版業界において電子出版が本格的に取り込まれつつある。
- * (2)従来はデバイスへの依存度が高く、タイトルリストは貧弱であったが、「電子出版」から巨大な「出版コンテンツ・データベース」へと方向が変化してきた。
- * (3)紙媒体の資料のデジタル化と電子出版物の流通によって、図書館資料の定義が大きく変わるだろう。
- * (4)コンテンツプロバイダーとしての図書館の役割が改めてクローズアップされることになるだろう。

ご清聴ありがとうございました



改訂第2版発売！

- * 2010年9月3日発売
- * ISBN978-4-902251-20-3
- * 出版メディアパル
- * 千葉県市川市若宮1-1-1
- * 047-334-7094 (TEL&FAX)
- * (地方小・出版流通センター扱い)

- * *統計データを最新に。
- * *iPad、Kindle、グーグル・エディション、国会図書館の動向について章を追加。

